

事業報告書

平成27事業年度

（ 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 ）

国立大学法人 岐阜大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
6. 組織図	4
7. 所在地	5
8. 資本金の状況	5
9. 学生の状況	5
10. 役員の状況	6
11. 教職員の状況	7
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5. 財務情報	10
事業の実施状況	15
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	21
2. 短期借入れの概要	21
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙 財務諸表の科目	25

国立大学法人岐阜大学平成27年度事業報告書

「はじめに」

岐阜大学は「学び、究め、貢献する岐阜大学」という理念のもと、国際的な視点を持って、地域に貢献する人材養成を目指しています。

平成27年度においては、学生の能動的な学習をさらに推進・支援していくために「アカデミックコモンズ」を開設しました。この施設は、学生が自主的に議論や興味の探究をすることができる「アカデミックコア」、学生の対話を重視した授業を行う「アクティブラーニング教室」、30台以上のパソコンなどを備えた「メディアコモンズ」から成ります。岐阜大学のモットーである「人が育つ場所」の確立を目指します。

医学部附属病院については、地域の基幹病院としての高度な機能を備えるとともに、優れた医療人の育成、先進的医療提供のための研究を行う使命を果たしています。

平成27年度においては、医療技術の進歩や診療ニーズの変化への対応、診療科間の連携強化、拠点病院、特定機能病院としての機能充実を推進するため、標ぼう診療科として「リハビリテーション科」を標ぼうし、中央診療施設に手術前業務を一括管理し、円滑で安全な医療を提供できるよう術前管理センターを設置しました。教育面においては、卒前の臨床実習から卒後の初期研修、専門医取得までの教育、支援を一貫して担当する医師育成推進センターにおいて医学科生への選択臨床実習前のアドバンスド・オスキーの実施、実習受入れ病院の指導医へのFDの実施などを行い、将来の地域医療を担う医師の育成をより進めていくなど、より質の高い医療を提供することで、地域医療に大きく貢献しています。

そのほかにも、地域に根ざした国際化を推進するため「グローバル推進本部」を発足しました。この組織は、グローバル化に関する企画立案やIR機能を担い、海外法人で活躍できるリーダーを育成します。また、岐阜県と共同で大学構内に「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を設置しました。センターは防災・減災に関わるシンクタンク機能を担い、人材育成や市町村・企業への技術支援、調査研究などを行います。

平成27年度年度末をもって第2中期目標期間が終了しました。「基本情報」以下は、本学の基本理念のもと、第2期中期目標・中期計画の着実な実現に向けて、平成27年度において展開された主要な取り組みです。

「基本情報」

1. 目標

【理念】

岐阜大学は、「学び、究め、貢献する」地域に根ざした国立大学として、東西文化が接触する地理的特性を背景としてこの地が培ってきた多様な文化と技術の創造と伝承を引き継ぎ、人と情報が集まり知を交流させる場、体系的な知と先進的な知を統合する場、学問的・人間的発展を可能とする場、その成果を社会に発信し、有為な人材を社会に送り出す場となることによって、学術・文化の向上と豊かで安全な社会の発展に貢献する。

【目 標】

1) 岐阜大学は、人材養成を最優先事項として位置付け、質・量ともに充実した教育を行い、豊かな教養と確かな専門的知識・技能、広い視野と総合的な判断力、優れたコミュニケーション能力に加え、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を幅広い分野で養成し、社会に輩出する。

2) 岐阜大学は、優れた教育を実践するための研究基盤を維持するとともに、生命科学及び環境科学分野をはじめとする独自の、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。

3) 岐阜大学は、多角的な教育力及び研究力により、地域の諸課題に取り組み、地域社会において存在感のある大学として、地域社会の活性化に貢献する。

4) 岐阜大学は、教育と研究の特性を生かした大学の国際化を推進し、学生や教職員の国際的通用性を高め、地域社会の活性化に貢献する。

2. 業務内容

【業務運営の改善及び効率化】

- グローバル推進本部及び情報連携統括本部の設置
- IR室による情報分析を通じた業務運営の改善
- 多様性人材活力推進に向け、共同実施機関との連携体制を構築

【財務内容の改善】

- 「岐阜大学基金ネット de 寄附キャンペーン」の実施
- 応援奨学生制度など基金事業による学生支援
- 申請まで見据えた公募情報を提供する体制を整備し、外部資金獲得を支援
- 支払通知の電子メール化やスクールバスの便数見直し

【自己点検・評価及び情報提供】

- 教員の意欲向上を目指した教育職員個人評価制度の改善
- ホームページ等を通じた英語での情報発信
- 学長記者会見を計 11 回開催

【その他の業務運営に関する重要事項】

- キャンパスマスタープラン 2015 を実現するアクションプランの策定
- 環境ユニバーシティの実現に向けた ISO14001 の認証更新
- 大規模災害対策マニュアル（第 5 版）に基づく防災訓練の実施

【教育研究、地域貢献、国際交流等に関する活動状況】

- 教育推進・学生支援機構による自己点検・評価の実施
- 教学 IR データセットの構築

- アカデミックコモンズの開設
- 障害学生支援に関する FD・SD の開催及び職員対応要領・マニュアルの作成
- 地域減災研究センター、次世代エネルギー研究センターの設置
- 公正研究推進に向けた体制強化
- 地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）「ぎふ清流の国、地×知の拠点創成：地域にとけこむ大学」の推進
 - ・ 次世代地域リーダー育成プログラムの開始
 - ・ フューチャーセンターの開催
 - ・ 学内競争的資金制度「地域志向学プロジェクト」の実施
- 岐阜県と連携し「清流の国ぎふ防災・減災センター」を設置
- 学術交流協定大学を拡大し、新たに「ウィンタースクール」を開催

【附属病院】

- 研修医を対象としたセミナー、各種講習会を開催し、地域医療に貢献する医師育成を推進
- 先端医療・臨床研究推進センターによる臨床研究支援を開始
- 術前管理センターの設置
- 標ぼう診療科として「リハビリテーション科」を設置
- 各種分析ツールを用いた経営基盤の強化

【附属学校】

- 教育学部と連携した教科教育研究と教員養成
- 先進的な授業研究の提案で地域の学校へ貢献
- 岐阜県教育委員会と連携した教員研修

3. 沿革

本学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

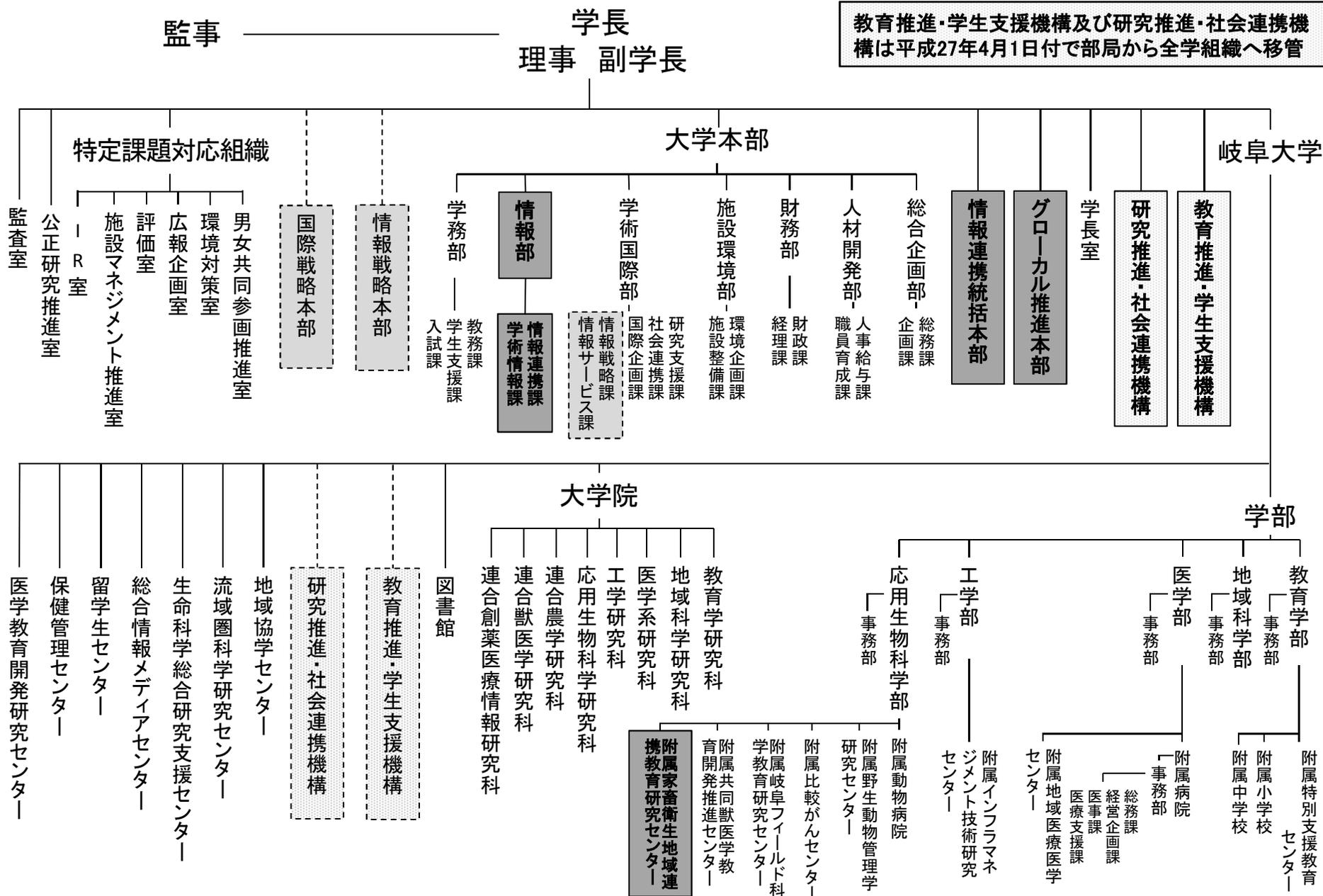
6. 組織図

国立大学法人岐阜大学

設置(平成27年4月1日)

廃止(平成27年3月31日)

教育推進・学生支援機構及び研究推進・社会連携機構は平成27年4月1日付で部局から全学組織へ移管



7. 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、応用生物科学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、図書館、教育推進・学生支援機構、研究推進・社会連携機構、地域協学センター、流域圏科学研究センター、生命科学総合研究支援センター、総合情報メディアセンター、留学生センター、保健管理センター、医学教育開発研究センター)

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県岐阜市吉野町6丁目31番地

(サテライトキャンパス)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

岐阜県大垣市昼飯町1777

(旧早野邸セミナーハウス)

8. 資本金の状況

52,911,606,393円(全額政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	7,393人
学部学生	5,710人
修士課程	1,032人
博士課程	503人
専門職学位課程(教職大学院)	38人
研究生・科目等履修生・聴講生等	110人

10 . 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岐阜大学の規定(国立大学法人岐阜大学運営組織規則)の定めるところによる。

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	森脇 久隆	平成26年4月1日 ～平成32年3月31日	平成18年4月～平成22年3月 岐阜大学医学部附属病院長
理 事 (企画・評価 ・基金担当)	杉戸 真太	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学副学長 平成22年4月～平成26年3月 岐阜大学理事
理 事 (教学・附属 学校担当)	江馬 諭	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年4月～平成24年3月 岐阜大学教育学部長
理 事 (学術研究 ・情報担当)	福士 秀人	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成22年4月～平成25年11月 岐阜大学教養教育推進センタ ー長 平成25年12月～平成26年3月 岐阜大学教育推進・学生支援機 構副機構長 平成25年12月～平成26年3月 岐阜大学学長補佐
理 事 (国際・広報 担当)	鈴木 文昭	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成23年4月～平成26年3月 岐阜大学大学院連合農学研究 科長 平成25年4月～平成26年3月 岐阜大学学長補佐
理 事 (総務・財務 担当)	横山 正樹	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成22年4月～平成23年3月 岐阜大学経営企画部長 平成23年4月～平成26年3月 名古屋大学研究協力部長
監 事	吉田 隆春	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年4月～平成23年3月 東海プラントエンジニアリン グ(株)専務取締役 平成23年5月～平成24年3月 岐阜大学産官学連携コーデ ィネーター 平成24年4月～平成26年3月 岐阜大学監事
監 事 (非常勤)	山田 英脩	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成15年1月～ 税理士法人戸田会計 平成24年4月～平成26年3月 岐阜大学監事(非常勤)

1 1 . 教職員の状況（平成27年 5 月 1 日現在）

教員 1,386人（うち常勤 849人、非常勤 537人）

職員 2,083人（うち常勤 1,156人、非常勤 927人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で21人（1.0%）増加しており、平均年齢は39.9歳（前年度40.1歳）となっております。このうち、国及び地方公共団体からの出向者1人（経済産業省）、民間からの出向者は3人（㈱十六銀行・川崎重工業㈱・村田機械㈱）です。

「 財務諸表の概要 」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1 . 貸借対照表(http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	94,429	固定負債	34,503
有形固定資産	92,337	資産見返負債	10,066
土地	40,495	センター債務負担金	21,349
建物	74,827	長期借入金等	75
減価償却累計額等	35,022	引当金	511
構築物	3,010	退職給付引当金	466
減価償却累計額等	1,760	その他の引当金	44
工具器具備品	28,475	その他の固定負債	2,500
減価償却累計額等	22,676	流動負債	9,986
その他の有形固定資産	4,988	運営費交付金債務	-
その他の固定資産	2,091	一年以内返済予定センター 債務負担金	2,326
流動資産	11,406	その他の流動負債	7,659
現金及び預金	6,434	負債合計	44,489
その他の流動資産	4,972	純資産の部	金額
		資本金	52,911
		政府出資金	52,911
		資本剰余金	1,864
		利益剰余金	6,555
		その他の純資産	13
		純資産合計	61,345
資産合計	105,835	負債純資産合計	105,835

百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

2 . 損益計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)
 (単位 : 百万円)

	金額
経常費用 (A)	39,332
業務費	37,941
教育経費	2,128
研究経費	1,667
診療経費	12,962
教育研究支援経費	656
人件費	18,732
その他	1,793
一般管理費	1,078
財務費用	311
雑損	1
経常収益 (B)	40,430
運営費交付金収益	11,420
学生納付金収益	4,255
附属病院収益	19,580
その他の収益	5,173
臨時損益 (C)	42
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B - A + C + D)	1,055

百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,836
原材料、商品又はサービスの購入による支出	14,607
人件費支出	18,975
その他の業務支出	988
運営費交付金収入	11,207
学生納付金収入	4,095
附属病院収入	19,373
その他の業務収入	3,732
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	408
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	3,363
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	64
資金期首残高(F)	6,369
資金期末残高(G=F+E)	6,434

百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	11,811
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	39,379 27,568
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,283
損益外減損損失相当額	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-
損益外利息費用相当額	-
損益外除売却差額相当額	5
引当外賞与増加見積額	45
引当外退職給付増加見積額	15
機会費用 (控除)国庫納付額	0 -
国立大学法人等業務実施コスト	13,161

百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成27年度末現在の資産合計は前年度比504百万円（0.5%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の105,835百万円となっている。主な増加要因としては、工学部C棟 期改修工事等により建物が1,037百万円（1.4%）増の74,827百万円となったこと、附属病院の医療情報システム等を更新したことにより工具器具備品が698百万円（2.5%）増の28,475百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、資産の取得はあったものの、経年による減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成27年度末現在の負債合計は1,384百万円（3.0%）減の44,489百万円となっている。主な増加要因としては、医療情報システム等をリースにより更新したことにより、長期リース債務が2,074百万円（12.9倍）増の2,247百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が返済により2,350百万円（9.0%）減の23,676百万円となったこと、減価償却の進行が固定資産の取得を上回ったこと等により資産見返負債が、992百万円（9.0%）減の10,066百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成27年度末現在の純資産合計は879百万円（1.5%）増の61,345百万円となっている。主な増加要因としては、前期未処分利益の積立金計上により積立金が547百万円（11.1%）増の5,500百万円となったこと、当期末処分利益が507百万円（92.7%）増の1055百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、特定償却資産の使用年数の経過による資産価値の減少等により資本剰余金が143百万円（7.1%）減の1,864百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成27年度の経常費用は346百万円（0.9%）増の39,332百万円となっている。主な増加要因としては、給与改定や退職手当支給額の増加に伴い人件費が237百万円（1.3%）増の18,732百万円となったこと、受託研究・共同研究の受入増により受託研究費が235百万円（19.0%）増の1,470百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、移転作業に伴う業務委託費の減等により教育研究支援経費が196百万円（23.1%）減の656百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は896百万円（2.3%）増の40,430百万円となっている。

主な増加要因としては、入院患者数、外来診療単価の増加等により附属病院収益が1,062百万円（5.7%）増の19,580百万円となったこと、受託研究・共同研究の受入増により受託研究等収益が240百万円（19.5%）増の1,479百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金入金額の減少等により運営費交付金収益が36

0百万円(3.1%減)の11,420百万円になったこと、寄附金受入額の減少等により寄附金収益が117百万円(12.5%)減の822百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況により、平成27年度の当期総利益は507百万円(92.7%)増の1,055百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは587百万円(13.3%)減の3,836百万円となっている。

主な増加要因としては、入院患者数の増加により附属病院収入が1,181百万円(6.5%)増の19,393百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金の交付が減少したことにより運営費交付金収入が470百万円(4.0%)減の11,207百万円になったこと、病院収益の増加に伴う材料費の増加により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が412百万円(2.9%)増の14,607百万円になったこと、厚生労働科学研究費補助金受入額の減少により、預り科学研究費補助金の増加が418百万円減の287百万円(前期131百万円)となったこと、給与改定に伴う増加により人件費支出が324百万円(1.7%)増の18,975百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは881百万円減の408百万円(前期472百万円)となっている。

主な増加要因としては、固定資産取得による支出が2,367百万円(61.0%)減の1,516百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が1,068百万円(58.2%)減の768百万円になったこと、東海地区共同運用への支出の増加により定期預金等への支出が1,600百万円(16.0%)増の11,600百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円(2.6%)増の3,363百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済等に伴う利息の支出が40百万円(12.3%)減の293百万円になったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは531百万円(3.9%)減の13,161百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が393百万円(1.0%)増の39,379百万円になったこと、引当外退職給付増加見積額が653百万円増の15百万円(前期637百万円)になったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が1,062百万円(5.7%)増の19,580百万円になったこと、機会費用が220百万円(99.9%)減の0百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	115,385	112,998	111,509	110,520	106,340	105,835
負債合計	59,085	56,363	53,987	51,375	45,873	44,489
純資産合計	56,299	56,635	57,522	59,144	60,466	61,345
経常費用	36,014	36,964	37,444	37,992	38,986	39,332
経常収益	38,177	38,291	38,290	39,170	39,533	40,430
当期総損益	2,187	1,326	824	1,176	547	1,055
業務活動による キャッシュ・フロー	6,759	7,389	6,332	6,005	4,424	3,836
投資活動による キャッシュ・フロー	205	6,487	2,800	5,121	472	408
財務活動による キャッシュ・フロー	4,645	4,536	4,379	4,316	3,453	3,363
資金期末残高	7,239	3,604	8,358	4,925	6,369	6,434
国立大学法人等 業務実施コスト	13,993	14,233	13,074	13,084	13,692	13,161
(内訳)						
業務費用	12,314	12,401	12,077	12,214	12,798	11,811
うち損益計算書上の費用	36,014	36,964	37,518	38,002	38,986	39,379
うち自己収入	23,699	24,562	25,440	25,788	26,187	27,568
損益外減価償却相当額	1,233	1,171	1,141	1,207	1,301	1,283
損益外減損損失相当額		2				
損益外有価証券損益相当額 (確定)						
損益外有価証券損益相当額 (その他)						
損益外利息費用相当額						
損益外除売却差額相当額	0	0	1	0	0	5
引当外賞与増加見積額	27	4	50	47	9	45
引当外退職給付増加見積額	231	118	401	739	637	15
機会費用	703	543	308	355	220	0
(控除)国庫納付額						

(注1)

(注1)

(注1) 損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成26年11月27日)に伴い、平成26年度から記載している。

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,185百万円と、前年度比575百万円(94.2%)増となっている。これは、入院患者数、外来診療単価の増加等により附属病院収益が1,062百万円(5.7%)増の19,580百万円となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は463百万円と、前年度比4百万円(0.9%)減となっている。これは、移転作業に伴う業務委託費の減等により教育研究支援経費が196百万円(23.1%)減の656百万円となったこと、また給与改定などにより人件費が前年度比193百万円(2.9%)減となっている。

0%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は551百万円と、前年度比20百万円(3.8%)減となっている。これは、教育経費が11百万円(13.3%)増となったことが主な要因である。

なお、運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	2,020	1,252	946	1,139	610	1,185
大学	665	608	425	568	468	463
附属学校	522	535	526	529	531	551
法人共通	-	-	-	-	-	-
合計	2,163	1,326	845	1,178	547	1,098

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は33,115百万円と、前年度比557百万円(1.7%)増となっている。これは、医療情報システム等のリース資産を取得したことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は65,708百万円と前年度比614百万円(0.9%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は3,435百万円と、前年度比4百万円(0.1%)増となっている。これは、教育情報機器をリースにより取得したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	41,379	38,994	37,216	35,186	32,557	33,115
大学	65,088	65,592	65,157	66,553	66,323	65,708
附属学校	3,539	3,503	3,438	3,490	3,430	3,435
法人共通	5,377	4,907	5,697	5,289	4,027	3,575
合計	115,385	112,998	111,509	110,520	106,340	105,835

(注1) 法人共通セグメントの帰属資産には現金及び預金の内、寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

申請は該当がないため行っていない。

平成27年度においては、教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金の目的に充てるため、25,019,828円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

工学部C棟 期改修工事(取得価額818百万円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

当事業年度中に処分した主要施設等
 該当なし
 当事業年度において担保に供した施設等
 該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	40,137	41,261	37,432	39,767	39,738	40,934
運営費交付金収入	13,485	13,485	13,437	13,469	12,901	13,164
補助金等収入	728	1,180	660	818	648	732
学生納付金収入	4,323	4,389	4,295	4,295	4,203	4,193
附属病院収入	15,009	15,906	16,478	17,714	17,798	17,913
その他収入	6,592	6,301	2,562	3,471	4,188	4,932
支出	36,038	37,686	37,432	38,434	39,738	39,724
教育研究経費	15,453	15,673	15,521	15,388	15,680	15,269
診療経費	14,046	14,841	15,564	16,032	16,428	16,436
一般管理経費	-	-	-	-	-	-
その他支出	6,539	7,172	6,347	7,014	7,630	8,019
収入 - 支出	4,099	3,575	-	1,333	-	1,210

区分	25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	41,095	42,850	38,947	40,464	38,237	40,363	
運営費交付金収入	11,783	13,138	11,552	12,263	10,899	11,437	
補助金等収入	692	768	454	520	427	570	
学生納付金収入	4,145	4,111	4,153	4,064	4,122	4,095	
附属病院収入	17,951	18,355	18,342	18,191	18,346	19,374	
その他収入	6,524	6,478	4,445	5,423	4,443	4,887	
支出	41,095	41,677	38,947	39,821	38,237	39,777	
教育研究経費	14,826	15,269	15,408	16,011	15,012	15,674	
診療経費	16,380	16,979	16,826	16,610	16,576	17,404	
一般管理経費	-	-	-	-	-	-	
その他支出	9,889	9,429	6,712	7,199	6,649	6,699	
収入 - 支出	-	1,173	-	642	-	586	

(注1)平成27年度における各区分の差額理由については、平成27年度決算報告書を参照。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は40,430百万円で、その内訳は、附属病院収益19,580百万円(48.4%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益11,420百万円(28.3%)、学生納付金収益4,255百万円(10.5%)、その他5,173百万円(12.8%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等、プロジェクト研究センター、全国共同利用施設により構成され、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を養成し、社会に輩出することや生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元すること並びに地域社会の活性化に貢献することを目標としている。

これらの目標達成に向けて、平成27年度において、教育研究活動・地域貢献活動の推進、教育研究環境や管理運営等の改善などを図るために実施した主な取り組みは以下のとおりである。

<教育研究活動等の推進>

・医学部医学科では、教育の質保証と改善のため、国際基準に準拠した日本版評価基準による医学教育分野別評価を平成27年度に受審した。これは日本医学教育評価機構が行う第三者評価であり、教育プログラムやプログラム評価など9つの領域について本学の活動や成果についての自己評価書による書面審査並びに実施審査が行われた。正式な外部評価報告書を受け、改善計画(行動計画)を提出し、今後の医学教育に役立てる。

・地域を志向した学際的な研究領域の形成と展開を推進するため、政策経費(活性化経費)等を活用した学内競争的資金制度として「地域志向学プロジェクト」を実施した。平成27年度は高齢社会、環境、過疎というテーマに沿った研究課題やその他岐阜県内各地の課題解決に貢献する研究課題、正課授業において地域体験型学習を導入する取組計21件に対し総額10百万円を支援した。11月に開催した平成26年度採択課題の成果報告会では地域の現状と課題に対する研究成果が発表され、参加した自治体職員と活発に質疑応答が行われるなど、地域の課題解決に対する貢献につながった。

・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠として特別運営費交付金(87百万円)による支援を受け、本学のグローバル化を推進する教育プログラムを実施した。

リベラルアーツ教育に基づく幅広い教養と自文化及び異文化に関する理解力を備えグローバルな学識を有する人材を育成するため、地域科学部において平成28年度に「国際教養コース」を設置する準備を進めた。平成27年度は新規開講科目や学内連携体制の整備などに取り組むとともに、新たに海外の2大学と部局間交流協定を締結し留学支援体制を構築した。

また、大学院工学研究科では、国際社会の環境問題やエネルギー問題を解決できる高度専門職業人を育成するため、「グローバル環境・エネルギーコース」を設置した。同コースには日本人学生3名、外国人留学生5名を受け入れ、混在型教育を実施するとともに、日本国内の企業や海外の教育機関等において実践的な学習を行うグローバル・インターンシップの機会を提供した。さらに、同コースの更なる発展も見据え、工学部では平成27年度に新たに4つの海外機関と部局間交流協定を締結するとともに、協定機関と国際ジョイントミーティングや自然科学・技術に関する国際合同会議を開催し、人的交流や協働教育活動の検討を推進した。

グローバル化に対応した高度専門職業人を養成するため、大学院応用生物科学研究科に設置している「英語による特別教育プログラム」では、外国人留学生5名を受け入れた。また、秋入学である同プログラムに優れた日本人学生を受け入れるため学部学生の早期卒業制度を整備し、日本人学生と外国人留学生とがともに学ぶ英語による授業科目を開講することで、混在型教育の実施を推進した。

<教育研究環境の改善>

・国立大学改革基盤強化促進費(115百万円)による支援を受け、図書館1階に新たに「アカ

デミックコア」(アクティブラーニングスペースやグループラーニングスペース)を整備するとともに、総合情報メディアセンターの「メディアコモンズ」(ディスカッションテーブルや情報メディアを備えた共同型学習環境)や全学共通教育棟のグループワークやプレゼンテーションが可能な教室と合わせ「アカデミックコモンズ」を位置付け、学生の自立的学習や学生相互がコミュニケーションできる環境を充実させた。アカデミックコアでは、政策経費により運営費を措置し、授業による利用や学生の自学自習のみではなく、スチューデント・アシスタント(SA)の配置による学修支援やFD・SD等各種イベントの会場としても活用を推進し、対話と協働を基軸とした主体的な学びに貢献する場の構築を目指した。

・研究支援体制の充実のため、主として創薬研究の推進を担うプログラム・オフィサー(P0)を新たに1名雇用した。また、既に配置済みのリサーチアドミニストレーター(URA)は科学研究費助成事業への申請支援として申請マニュアルの作成や科研費ワークショップの企画などに取り組むとともに、その他の競争的資金等の公募情報の学内共有体制を整備し新たに全学一斉メールマガジンにて情報を発信する仕組みを構築するなど、研究支援活動に取り組んだ。

・女性研究者の育成及び教職員のワークライフバランス向上のため、政策経費12百万円を予算措置し、大学院生が小中高等学校へ出前講義を行う「サイエンス夢追い人」育成プロジェクト」や研究補助員配置制度、教職員の子ども(小学生)を対象にした「カモミールこども大学」などに取り組んだ。本学がこれまで取り組んできた男女共同参画に関する取組が評価され、平成27年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(連携型)」に採択された。平成27年度は、同事業の共同実施機関と協定を締結し連携体制を構築するとともに、「連携型共同研究プロジェクト」として計6件の研究課題を支援し、各機関を結ぶ共同研究の実施と研究者同士の交流を推進した。

・地域の力を世界につなげるグローバル化に向け、既存の国際戦略本部を発展的に解消し、新たに「グローバル推進本部」を設置した。平成27年度は、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠(特別運営費交付金)や政策経費により予算を確保し、キックオフミーティングの開催や地域企業訪問等を含むウィンタースクールの企画・実施、事務職員を対象にしたグローバルマインド醸成研修の開催などに取り組む、本学の国際化とその成果の地域還元を推進した。

・岐阜大学基金を原資として学生支援事業である岐阜大学基金事業に取り組む、平成27年度には応援奨学生20名総額10百万円、短期海外研修奨学金助成事業30名総額3百万円などの支援を行った。また、平成26年度から開始したバロー・Vドラッグ海外研修奨学金助成事業においても、2名の学生に助成を行った。

<管理運営等の改善>

・資金の運用に関するポートフォリオを作成し、運用実績、資金量の推移を確認するとともに運用の方針を決定し、有価証券・預貯金などの堅実な運用を図った。特に、東海地区国立大学法人の事務連携の一環である資金の共同運用(スケールメリットを生かした運用)を積極的に利用した結果、平成27年度の共同運用による運用収益は5百万円(前年度比約32%増)であった。

・岐阜大学基金の拡充のため、担当役員による学外団体及び同窓会等への協力依頼を行った。また、平成26年度から開始した新たな寄附方法(クレジットカード決済、コンビニ決済、ペイジー決済)をより普及させるため、インターネットによる寄附者に対し岐阜大学で開発された観葉植物をプレゼントする「岐阜大学基金 ネット de キャンペーン」に取り組んだ。これらにより、平成27年度の岐阜大学基金への寄附総額は310件30百万円となった。

・経費の節減のため、PPC用紙の共同調達を東海地区8国立大学及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合事務センターと行った。また、一般競争入札の競り下げ方式、インターネットを利用した物品等購入においてボリュームディスカウントの適用のある一括購買システムを活用し、特に一括購買システムでは平成27年度に2百万円の削減となった。その他、スクールバスの運行について、全国的な貸切バス料金制度の見直しにより運行経費が大幅に増額される見込みとなったことから、利便性を考慮しつつ運行便数、利用料金等を見直し、経費の増加を抑制した。

・施設設備の有効活用を推進するため、毎年度実施している施設実態状況調査を平成27年度も

実施し全学的な利用状況を把握した。また、新たに「現地調査」を実施し、調査対象とした部屋について利用状況や面積の適切性について点検・評価を行った。さらに、「有効活用の提案募集」として現在使用している部屋について有効活用に向けた用途変更等の提案を受け付け、選定されたものについて経費を支援することで、ニーズに基づく施設の有効活用を図った。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 8,630 百万円(50.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 4,253 百万円(24.9%)、その他 4,216 百万円(24.6%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費 1,999 百万円、研究経費 1,446 百万円、教育研究支援経費 656 百万円、受託研究費 1,371 百万円、受託事業費 240 百万円、人件費 10,020 百万円、一般管理費 882 百万円、その他 18 百万円となっている。

イ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されており、教育学部と連携して先進的教育及び教員養成に資する実践的研究を推進することによって、地域の教育力向上に寄与している。

・教師用・児童生徒用パソコン、iPad、短焦点プロジェクター等の情報機器を更新し、それらの機器を活用した新たな学びに関する教員の資質向上に取り組んだ。教科教育や特別活動全般に活用しつつ、その効果を検証した。その一環として、文科省「新たな学びに関する教員の資質向上のためのプロジェクト」～アクティブ・ラーニング指導法研修開発事業～に取り組んだ。これは県教育委員会と連携し、教育学部教員の指導を受けながら、指導法を提案し授業研究として発信することができた。

・先進的な授業提案としては、研究発表会(小学校 8 の教科と 4 の領域、中学校 10 の教科と 2 領域の授業公開、小学校 635 名、中学校 474 名の教員・教育関係者が参加)、第 66 回造形表現・図画工作・美術教育研究全国大会(幼保小中高に亘って提案し、附属学校も授業を公開。参加者約 800 名)、第 48 回全国中学校社会科教育研究大会(分科会会場において、附属学校教諭・生徒も授業提案を行った。参加者約 1,000 名)、第 102 回教育研究協議会(参加者 230 名)等の発表を行った。

こうした取り組み等により、さらに本学事業内容への社会からの理解が深まるとともに、教員の資質向上や教員養成においても、貢献することができた。

・昨年度より学校給食におけるアレルギー児童生徒に対応し、8 品目について除去した献立を提供した。(小学校 16 名、中学校 7 名)給食を食べることができる児童生徒が増え、安心して学校生活を送ることができるようになった。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益 14 百万円(53.1%)(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、その他 12 百万円(46.9%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 95 百万円、人件費 445 百万円、その他 37 百万円となっている。

ウ．附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、岐阜大学医学部附属病院は岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として、人間性豊かな医療人の育成、先進医療の研究、開発、提供、地域との医療連携の強化を図り、「あなたとの対話が創る信頼と安心の病院」を目指し、医師不足対策、地域医療の最後の砦として教育・研究・診療に取り組んでいる。

これらのミッションの実現に向けて、大学病院の中長期の事業計画として以下を掲げている。

・地域から期待されている先進・高度医療、難治性疾患等の拠点病院機能の整備、5 疾患・5 事業に関する国・地域からの要請に応じ「安心・安全な医療」に積極的に参画する機能整備の実施

・学部の臨床実習と卒後教育の一貫教育体制の確立、専門医の技術向上支援、コメディカルスタッフの研修支援、各種拠点病院事業の一環として地域医療人に開かれた研修の実施

・膨大な医療情報を駆使した臨床研究、質の高い研究の推進、連合大学院を形成する岐阜薬科大学、連合創薬医療情報研究科との連携強化 など

上記の事業目標、計画を推進するためには、先進的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的更新、医療のニーズの変化等に対応するための施設整備を実施する必要があり、そのためには、増収に向けた取り組みや経費の削減等を含めた経営的な基盤強化も不可欠と考えている。

これらのミッション、目標を達成するために平成27年度において実施した主な取り組みは以下のとおりである。

<教育面>

・地域の自治体及び医療機関等との連携による救急医療体制及び感染症対策等の充実、地域の若手研修医への教育・研修体制の充実を目指し、研修医を対象としたセミナー、臨床研修指導医養成講習会等各種講習会を開催した。

・選択臨床実習前の医学科5年生を対象に、基本的臨床能力の実習成果を模擬患者により確認するためのアドバンスト・オスキーの実施、実習受入れ病院指導医対象のFDの実施、院内外の研修医対象のセミナー・症例検討会を実施し、医師育成推進センターの一貫した教育体制を支援し、業務の充実を図った。

<研究面>

・平成26年度に設置した先端医療・臨床研究推進センターにおいて、平成27年度より、被験者管理を始めとする、臨床研究及び医師主導治験に関する具体的な臨床研究支援を開始した。合わせて、相談窓口を開設し、臨床研究のプロトコール等に係る相談受付を開始した。

<診療面>

・薬剤師、看護師、医療技術職員、診療情報管理士、ソーシャルワーカー等の医療従事者の増員により、高度医療のできる医療資源を確保し、高度急性期医療機関としての機能の維持・更新を図った。無菌治療管理を必要とする入院患者に対応するため、8階の個室病床を無菌室病床に変更し、特定機能病院としての機能充実を図った。また、特定機能病院としての新たな要件を満たすため、平成28年度診療報酬改定等に向けて、新たな先進医療にかかる技術要件及び施設基準の更新、病院機能の充実について取り組み、標ぼう診療科として「リハビリテーション科」を標ぼうした。中央診療施設として手術前業務を一括管理し、円滑で安全な医療を提供できるように「術前管理センター」を設置した。

・病院の経営基盤の強化・改善に向けて、医療材料等の分析ツールを用いて他病院とのベンチマークを行い、価格交渉等に活用するとともに、他大学病院との情報共有及び共同価格交渉を実施し、医療材料や検査試薬の削減に繋がった。また、DPC分析システムを活用し他病院とのベンチマーク分析を行い包括評価部分の見直しを実施し、経営効率を踏まえたクリニカルパスの改正を行った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益19,580百万円（84.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益2,789百万円（12.0%）、その他の収益932百万円（4.0%）となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費33百万円、研究経費221百万円、診療経費12,962百万円、受託研究費99百万円、受託事業費82百万円、人件費8,266百万円、一般管理費158百万円、その他292百万円となっている。差引き1,185百万円の利益が生じているが、これには借入金の償還期間と借入金財源で取得した資産の減価償却期間の違いなどによる要因も含まれている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これをさらに、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
業務活動による収支の状況(A)	3,942
人件費支出	8,174
その他の業務活動による支出	10,570
運営費交付金収入	2,789
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	979
特殊要因運営費交付金	646
その他の運営費交付金	1,164
附属病院収入	19,571
補助金等収入	310
その他の業務活動による収入	15
投資活動による収支の状況(B)	525
診療機器等の取得による支出	519
病棟等の取得による支出	5
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
財務活動による収支の状況(C)	3,093
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	5
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	2,350
リース債務の返済による支出	444
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	292
収支合計(D=A+B+C)	323
外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	4
受託研究及び受託事業等の実施による支出	181
寄付金を財源とした活動による支出	69
受託研究及び受託事業等の実施による収入	183
寄附金収入	70
収支合計(F=D+E)	327

業務活動において、収支残高は3,942百万円となっているが、前年度と比較すると残高は396百万円増加している。これは、診療体制強化のための医師看護師増員などにより人件費が48百万円増加、医薬品費等が増加したことによりその他の業務活動による支出が358百万円増加したものの、手術件数や患者数の増などにより附属病院収益が1,062百万円増加したとなどが主な要因である。なお、運営費交付金収入は268百万円減少している。

投資活動において、平成27年度は老朽化設備の更新や診療体制強化のために医療機器等の取得

519百万円を実施したところである。前年度と比較すると295百万円増加しており附属病院収益増加、業務支出の削減を行い医療機器の更新を増加したところである。しかし、平成16年6月の病院移転整備から12年経過し、移転整備時又はそれ以前に整備した医療機器等が耐用年数を超え、老朽化陳腐化により更新時期を一斉に迎えており、今後膨大な設備投資が必要となる。大学病院の機能維持のため、その財源確保が喫緊の課題である。

また、附属病院は、施設設備の整備のために資金借入れをしており、毎年度、国立大学財務・経営センターへ償還しているが、平成27年度の返済額は支払利息も含め2,608百万円となっている。また、リースによる設備投資も行うなど、高度な医療を提供するための医療環境の整備に際して多額の債務を負っており、その返済に多額の資金を割いている状況である。

これらの結果により、外部資金を除く病院の収支合計は323百万円となるが、この額から、前述には考慮されていない調整項目である期首・期末の未収附属病院収入差額や、医薬品及び診療材料等のたな卸資産残高に起因する差額などを加味すると収支差額は46百万円となる。

(3) 課題と対処方針等

年々運営費交付金が縮減する中、本学では経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加や外部資金の獲得に努めてきた。

経費の節減については、教員のポイント制による人員配置管理や超過勤務縮減の推進等による人件費の抑制、業務改善による管理運営等に係る経費の見直しなど、積極的な取り組みを継続的に行っている。

自己収入については、動物病院収入、農場及び演習林収入、講習料など可能な範囲で増収努力を行っている。特に中部地方唯一の大学附属動物病院である応用生物科学部附属動物病院では、近年、高度先進医療分野における診療件数が増加しており順調に収入を伸ばしている。また、資金運用益の確保や岐阜大学基金の拡充にも積極的に取り組んでいる。

さらに、生命科学研究拠点の設置に向けて、プログラム・オフィサー(P0)を新たに1名雇用するなど研究支援体制の充実を図っており、今後外部資金の増加も期待できる。

このように、大学運営における効率化、改善方策並びに増収努力を尽くしているところではあるが、運営費交付金の縮減や人事院勧告等の影響による人件費の増加などにより、財政は依然厳しい状況である。

今後本学では、24年度から開始した柳戸本部地区校舎等の大規模な機能改善改修が引き続き予定されており、さらにキャンパスネットワークの更新や教育研究用設備等の老朽化対応などに伴う施設・設備整備経費の増大への対応を含め、財源確保が大きな課題である。

また、附属病院については、平成16年6月に病棟診療棟等病院全体を移転整備してから12年経過し、開設時等に導入した医療機器等が一斉に更新時期を迎え、耐用年数を大幅に超過し早急な更新が必要な機器が多数存在しているが、多額の更新経費を限られた財源の中で捻出することが厳しく、設備更新が順調に進んでいないのが現状である。また、病棟診療棟等の移転整備の際に借入れた資金の償還も多額で、ピークは過ぎたものの平成28年度においても元金利息を合わせ約25億円償還しており、依然として病院経営は厳しい状況にある。

将来にわたり継続的に附属病院収入を確保していくため、また、地域の中核病院として先進・高度な医療を提供していくためにも、老朽化陳腐化した設備の更新は不可欠であり、必要な財源をいかにして獲得していくかが課題である。

平成28年度は診療報酬改定の影響もあり引き続き厳しい経営状況が予想されるが、各種経費の一層の縮減に努めるとともに、病床利用率の向上、手術室の効率的な運用による手術件数の増加など増収に向けた取り組みを実施し、医療機器等の更新財源の確保と経営基盤の安定化を目指すこととしている。

第3期を迎え、今後学長のリーダーシップの下で更に大学の機能強化を推進し、「岐阜大学の将来ビジョン」の実現に向けた取り組みを加速していくために、増収及び経費削減努力の継続などによる安定的な財源の確保は勿論のこと、学内資源の再配分により限られた教育研究資源を最大限有効活用し、一層の教育研究の推進並びに大学運営の改善を図ることとしている。

「 その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

年度計画 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

年度計画 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返交付金	資本 剰余金	小計	
22年度	0	-	0	-	-	-	0	-
23年度	0	-	0	-	-	-	0	-
24年度	0	-	0	-	-	-	0	-
25年度	34	-	34	0	-	-	34	-
26年度	197	-	197	-	-	-	197	-
27年度	-	11,207	11,190	16	-	-	11,207	-
合計	232	11,207	11,422	16	-	-	11,439	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 2 2 年度交付分

(単位 : 百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	0	
合 計	0	

平成 2 3 年度交付分

(単位 : 百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	0	
合 計	0	

平成 2 4 年度交付分

(単位 : 百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	0	
合 計	0	

平成 2 5 年度交付分

(単位 : 百万円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	34	費用進行基準を採用した事業等： 復興関連事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：34 （人件費：20、消耗品費等その他の経費：13） イ) 固定資産の取得額等：0（図書：0） 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務34百万円 （うち資産見返等振替額0百万円）を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	34	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	0		
合 計	34		

平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	195
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	195
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	2	
合 計	197	

平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	138
	資産見返運営費交付金	16
	資本剰余金	-
	計	155
		<p>業務達成基準を採用した事業等： 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、南部アジア地域における農学系博士教育連携コンソーシアム形成を基盤とした生命・生物資源科学高度専門職業人養成プログラム、地域密着型イノベーション創出金型人材育成事業 - 工学研究科実践教育プログラムモデルの構築 -、その他 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：138 (人件費：51、外国旅費等その他の経費：86) イ) 固定資産の取得額等：16 (工具器具備品：16) 運営費交付金収益化額の積算根拠 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額87百万円(うち資産見返等振替額2百万円)を収益化。 南部アジア地域における農学系博士教育連携コンソーシアム形成を基盤とした生命・生物資源科学高度専門職業人養成プログラムについては、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額18百万円(うち資産見返等振替額5百万円)を収益化。 地域密着型イノベーション創出金型人材育成事業 - 工学研究科実践教育プログラムモデルの構築 - については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額18百万円(うち資産見返等振替額2百万円)を収益化。</p>

			その他の業務達成基準を採用している事業等については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の31百万円（うち資産見返等振替額6百万円）を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,215	期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：10,215 （人件費：10,215） 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,215	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	836	費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、その他 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：836 （人件費：799、PFI費用等その他の経費：36） 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務836百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	836	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	
合計		11,207	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。